

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月14日
【四半期会計期間】	第82期第2四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社アルファ
【英訳名】	ALPHA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川名 祥之
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目6番8号
【電話番号】	045(787)8400(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 斉藤 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第81期 第2四半期連結 累計期間	第82期 第2四半期連結 累計期間	第81期
会計期間		自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高	(百万円)	28,740	30,349	60,344
経常利益	(百万円)	1,450	1,122	3,285
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益	(百万円)	1,163	814	2,161
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17	338	227
純資産額	(百万円)	28,218	28,812	28,315
総資産額	(百万円)	51,623	58,081	55,679
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	121.77	85.24	226.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	53.2	47.6	49.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,119	1,904	4,526
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	228	1,241	4,865
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	471	83	1,317
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高	(百万円)	8,005	8,149	7,596

回次		第81期 第2四半期連結 会計期間	第82期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自2018年 7月1日 至2018年 9月30日	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	79.72	39.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しは反映された後の金額によっております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

自動車部品事業(アジア)

当第2四半期連結会計期間より、株式取得したALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、2018年10月1日に行われたALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っておりましたが、当第2四半期連結会計期間に確定したため、前連結会計年度との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定による見直し後の金額を用いております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は30,349百万円と前年同四半期に比べ、1,609百万円(5.6%)の増収となりました。利益につきましては、営業利益は1,124百万円と前年同四半期に比べ、347百万円(23.6%)の減益となりました。経常利益は1,122百万円と前年同四半期に比べ、327百万円(22.6%)の減益となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は814百万円と前年同四半期に比べ、348百万円(30.0%)の減益となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、以下の前年同期間との比較については、前年同期間の数値を変更後の利益又は損失の算定方法により組替えた数値で比較しております。報告セグメントの算定方法の変更の詳細につきましては「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

#### 自動車部品事業(日本)

自動車部品事業(日本)におきましては、主要得意先の生産台数が減少したこと等により、売上高は4,664百万円と前年同四半期に比べ、1,043百万円(18.3%)の減収、セグメント損失は42百万円(前年同四半期はセグメント利益194百万円)となりました。

#### 自動車部品事業(北米)

自動車部品事業(北米)におきましては、新規得意先の売上増加等により、売上高は7,141百万円と前年同四半期に比べ、174百万円(2.5%)の増収となりましたが、材料費の増加等により、セグメント利益は378百万円と前年同四半期に比べ、121百万円(24.3%)の減益となりました。

#### 自動車部品事業(アジア)

自動車部品事業(アジア)におきましては、主要得意先の生産台数が減少したこと等により、売上高は9,519百万円と前年同四半期に比べ、669百万円(6.6%)の減収、セグメント利益は429百万円と前年同四半期に比べ、60百万円(12.3%)の減益となりました。

#### 自動車部品事業(欧州)

自動車部品事業(欧州)におきましては、連結子会社の増加等により、売上高は6,069百万円と前年同四半期に比べ、2,353百万円(63.3%)の増収となりましたが、新製品立ち上げ費用の増加等により、セグメント損失は21百万円(前年同四半期はセグメント利益14百万円)となりました。

#### セキュリティ機器事業(日本)

セキュリティ機器事業(日本)におきましては、賃貸住宅向けは、金融庁による融資の監視強化や相続税対策による需要が一巡した事により着工数が大きく減少し、販売への影響を受けました。一方、戸建て向けは、消費税増税前の駆け込み需要による着工数の増加や電気錠の採用率の上昇により販売が好調に推移しました。さらに、新製品ターミナルロッカーAISの販売も順調に推移しました。この結果、売上高は4,502百万円と前年同四半期に比べ、215百万円(5.0%)の増収、セグメント利益は616百万円と前年同四半期に比べ、99百万円(19.2%)の増益となりました。

#### セキュリティ機器事業（海外）

セキュリティ機器事業（海外）におきましては、日本向け製品の生産増により、売上高は2,303百万円と前年同四半期に比べ、115百万円（5.3%）の増収、セグメント利益は190百万円と前年同四半期に比べ、29百万円（18.5%）の増益となりました。

#### （2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが1,904百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,241百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが83百万円の支出となりました。

以上の結果、換算差額を含めた当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ143百万円増加し、8,149百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増減額が694百万円増加しましたが、仕入債務の増減額が316百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、215百万円収入が減少し、1,904百万円の収入となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資有価証券の売却による収入が420百万円減少したことや、保険積立金の解約による収入が397百万円減少したこと等により、当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、1,012百万円支出が増加し、1,241百万円の支出となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入金による増減額が1,390百万円減少しましたが、長期借入れによる収入が2,213百万円増加したこと等により、当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ、387百万円支出が減少し、83百万円の支出となりました。

#### （3）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### （4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

なお、当社は2010年8月6日開催の取締役会において、「当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」を決議いたしました。その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

##### 基本方針の内容

当社は、自動車や住宅、そして産業用機器等の様々な分野にキーとキーレス商品を提供する総合ロックメーカーとして、「日々新たに、自らを変えていく」という企業理念のもと、時代に合わせて自らを変え、お客様のニーズにあった製品を提供し、「安全・安心・利便性」をお届けすることで社会に貢献しております。そして、安定した財務体質を維持し、事業環境の変化があっても収益を創造し確保する磐石な企業体質を有するグローバルな企業を目指しております。

上記の企業理念と目指す姿を実現するため「個々の質を高め、お客様に喜ばれる価値を創造・提供します」という経営理念のもと、世界各国からのお客様のニーズにお応えできる新商品の開発と生産・供給体制の構築・改善を継続的に行っております。この活動を支えるのは、当社グループのすべての役員及び従業員の一人ひとりが責任を果たし、全員で企業価値向上に取り組むという、長年の企業文化を共有する人材であると考えております。

また、株主還元につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを方針としております。

当社は、当社の株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義や効果を否定するものではありません。

従いまして、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念の実現のため、上記の経営方針の実行と企業価値向上に中長期的に継続して取り組む者であるべきと考えております。

##### 不適切な支配を防止するための取組み

現在のところ、当社は、当社の株式の大量取得を行う者に対し、これを防止する具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めておりませんが、当社の株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、当社は社外の専門家を交えて当該取得者の提案内容を上記の基本方針や株主共同の利益に照らして、慎重に判断いたします。

当該大量取得が不適切な者によると判断した場合には、下記の要件の充足を前提として、具体的な対抗措置の内容等を速やかに決定し、実行いたします。

- イ．当該措置が基本方針に沿うものであること
- ロ．当該措置が当社の株主の共同の利益を損なうものではないこと
- ハ．当該措置が当社の役員の地位の維持を目的とするものではないこと

#### （５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は897百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

#### （６）経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業が関係する市場においては、国内外の企業とのグローバル競争が今後も予想されることから、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況で推移するものと認識しております。こうした中、当社グループは、グローバル市場の急激な変化に的確に対応するため、安定した収益基盤の確立とお客さまの価値観とニーズに対応した新事業・新商品開発により、競争力の維持強化に向けた様々な取組みを進めてまいります。今後、当社グループの想定を超えてグローバル市場が悪化した場合や、お客さまのニーズに対応する製品を開発・提供できない場合は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また当社は海外グループ売上高が国内より高いため、為替変動により影響を受ける可能性があります。

#### （７）資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第２四半期連結会計期間末における総資産は58,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ、2,401百万円の増加となりました。また、有利子負債は前連結会計年度末に比べ、2,094百万円増加し、16,332百万円となりました。

流動資産は、その他が237百万円増加し、現金及び預金が494百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が766百万円減少したこと等により、200百万円減少し、29,810百万円となりました。

固定資産は、投資その他の資産のその他が264百万円減少し、投資有価証券が217百万円減少しましたが、有形固定資産のその他（純額）が1,765百万円増加したこと等により、2,600百万円増加し、28,251百万円となりました。

流動負債は、短期借入金が842百万円減少したことや、賞与引当金が129百万円減少したこと等により、1,139百万円減少し、18,004百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,971百万円増加したことや、リース債務が861百万円増加したこと等により、3,044百万円増加し、11,264百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が165百万円減少、為替換算調整勘定が327百万円減少しましたが、利益剰余金が575百万円増加したことにより、496百万円増加し、28,812百万円となりました。

以上により、自己資本比率は前連結会計年度末の49.5%から1.9ポイント減少し、47.6%となりました。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,800,000
計	40,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	10,200,000	10,200,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	10,200,000	10,200,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日	-	10,200,000	-	2,760	-	2,952

(5)【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社ハイレックスコーポ レーション	兵庫県宝塚市栄町1丁目12番28号	1,710	17.90
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	477	4.99
日産東京販売ホールディングス 株式会社	東京都品川区西五反田4丁目32番1号	379	3.96
アルファ従業員持株会	神奈川県横浜市金沢区福浦1丁目6番8号	301	3.15
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	283	2.96
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	249	2.60
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	230	2.40
遠藤 宏	茨城県小美玉市	166	1.73
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	160	1.67
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	150	1.57
計	-	4,107	42.90

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 647,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,549,700	95,497	-
単元未満株式	普通株式 2,900	-	-
発行済株式総数	10,200,000	-	-
総株主の議決権	-	95,497	-

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アルファ	神奈川県横浜市金沢区 福浦一丁目6番8号	647,400	-	647,400	6.35
計	-	647,400	-	647,400	6.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,744	8,238
受取手形及び売掛金	12,641	11,874
商品及び製品	2,295	2,161
仕掛品	873	957
原材料及び貯蔵品	4,360	4,390
その他	2,163	2,400
貸倒引当金	68	213
流動資産合計	30,010	29,810
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,592	4,863
機械装置及び運搬具(純額)	6,362	6,730
工具、器具及び備品(純額)	1,922	2,196
土地	1,590	1,591
その他(純額)	3,117	4,882
有形固定資産合計	17,584	20,264
無形固定資産		
のれん	1,855	1,879
その他	1,486	1,866
無形固定資産合計	3,342	3,746
投資その他の資産		
投資有価証券	3,674	3,457
その他	1,048	784
投資その他の資産合計	4,723	4,241
固定資産合計	25,650	28,251
繰延資産	18	19
資産合計	55,679	58,081
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,498	6,952
短期借入金	5,814	4,971
未払法人税等	450	400
賞与引当金	609	479
製品保証引当金	380	335
その他	4,391	4,864
流動負債合計	19,143	18,004
固定負債		
社債	1,095	1,230
長期借入金	5,107	7,079
退職給付に係る負債	168	171
資産除去債務	42	42
リース債務	933	1,794
その他	873	946
固定負債合計	8,220	11,264
負債合計	27,364	29,269

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	2,952	2,952
利益剰余金	19,541	20,117
自己株式	578	578
株主資本合計	24,675	25,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,062	1,897
為替換算調整勘定	806	478
その他の包括利益累計額合計	2,869	2,376
非支配株主持分	770	1,184
純資産合計	28,315	28,812
負債純資産合計	55,679	58,081

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	28,740	30,349
売上原価	23,772	24,860
売上総利益	4,967	5,489
販売費及び一般管理費	1 3,496	1 4,364
営業利益	1,471	1,124
営業外収益		
受取利息	31	39
受取配当金	63	51
不動産賃貸料	10	10
助成金収入	56	16
その他	50	69
営業外収益合計	212	188
営業外費用		
支払利息	76	99
支払報酬	9	1
保険解約損	62	-
為替差損	66	65
その他	19	23
営業外費用合計	234	190
経常利益	1,450	1,122
特別利益		
固定資産売却益	11	7
投資有価証券売却益	313	-
その他	-	1
特別利益合計	324	8
特別損失		
固定資産売却損	5	0
固定資産除却損	11	14
その他	0	-
特別損失合計	17	14
税金等調整前四半期純利益	1,757	1,116
法人税、住民税及び事業税	688	388
法人税等調整額	134	119
法人税等合計	554	268
四半期純利益	1,203	847
非支配株主に帰属する四半期純利益	40	33
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,163	814

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,203	847
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	482	165
為替換算調整勘定	738	344
その他の包括利益合計	1,220	509
四半期包括利益	17	338
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29	321
非支配株主に係る四半期包括利益	11	17

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,757	1,116
減価償却費	1,181	1,347
受取利息及び受取配当金	95	91
支払利息	76	99
投資有価証券売却損益(は益)	313	-
固定資産売却益	11	7
固定資産除売却損	17	14
賞与引当金の増減額(は減少)	1	128
製品保証引当金の増減額(は減少)	6	43
売上債権の増減額(は増加)	562	908
たな卸資産の増減額(は増加)	357	97
仕入債務の増減額(は減少)	470	787
長期未払金の増減額(は減少)	10	26
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2	3
その他	85	3
小計	2,960	2,500
利息及び配当金の受取額	60	91
利息の支払額	50	95
米国反トラスト法関連損失の支払額	288	-
訴訟和解金の支払額	-	92
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	563	499
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,119	1,904
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	117	3
定期預金の払戻による収入	470	60
有形固定資産の取得による支出	1,489	1,748
有形固定資産の売却による収入	179	220
無形固定資産の取得による支出	68	51
投資有価証券の取得による支出	9	17
投資有価証券の売却による収入	420	-
保険積立金の解約による収入	397	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	183
差入保証金の回収による収入	-	453
その他	10	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	228	1,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額(は減少)	382	1,773
長期借入れによる収入	1,900	4,113
長期借入金の返済による支出	1,563	1,846
社債の発行による収入	296	395
社債の償還による支出	155	185
配当金の支払額	238	238
非支配株主への配当金の支払額	76	56
リース債務の返済による支出	250	492
財務活動によるキャッシュ・フロー	471	83
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	25
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,301	552
現金及び現金同等物の期首残高	6,704	7,596
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,005	1 8,149

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第2四半期連結会計期間より、株式の取得により子会社化したALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準(IFRS)を適用する在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」を適用し、原則としてすべての借手としてのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上する方法に変更しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他(純額)」が760百万円、流動負債の「その他」が272百万円、固定負債の「その他」が563百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更に伴う当第2四半期連結累計期間の損益及びキャッシュ・フローに与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟)

米国反トラスト法に関連して、カナダにおいて提訴されている民事訴訟については、金銭的負担が生じる可能性があります。現時点では連結財務諸表に与える影響額を合理的に見積ることは困難であります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料及び手当	1,186百万円	1,581百万円
賞与引当金繰入額	174	159

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	8,133百万円	8,238百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	128	88
現金及び現金同等物	8,005	8,149

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	238	25	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年11月8日 取締役会	普通株式	143	15	2018年9月30日	2018年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	238	25	2019年3月31日	2019年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月14日 取締役会	普通株式	143	15	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客へ の売上高	3,991	6,888	9,800	3,371	4,271	417	28,740	-	28,740
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,716	78	388	344	16	1,770	4,315	4,315	-
計	5,708	6,966	10,188	3,715	4,287	2,188	33,055	4,315	28,740
セグメント利 益又は損失 ( )	194	499	490	14	517	160	1,877	406	1,471

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去55百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 461百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 部品事業 (日本)	自動車 部品事業 (北米)	自動車 部品事業 (アジア)	自動車 部品事業 (欧州)	セキュリテ ィ機器事業 (日本)	セキュリテ ィ機器事業 (海外)	計		
売上高									
外部顧客へ の売上高	3,310	7,030	9,149	5,866	4,487	504	30,349	-	30,349
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,353	110	370	202	14	1,798	3,851	3,851	-
計	4,664	7,141	9,519	6,069	4,502	2,303	34,200	3,851	30,349
セグメント利 益又は損失 ( )	42	378	429	21	616	190	1,550	426	1,124

(注)1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去28百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 454百万円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来、「自動車部品事業(日本)」及び「セキュリティ機器(日本)」に配分していた当社の本社経費について、当社グループのグローバル化の進展に伴い、グループ全体の経営・管理活動を担うグローバル本社としての役割が増してきたことから、各報告セグメントの業績をより適切に把握するため、全社費用として区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(のれんの金額の重要な変動)

前第3四半期連結会計期間より、株式取得したALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.を連結子会社として連結の範囲に含めております。これにより、暫定的に算定されたのれん1,615百万円を計上していましたが、取得原価の確定及び取得原価の配分が完了したことから、「自動車部品事業(欧州)」セグメントにおいて、1,074百万円に変動しております。

(企業結合等関係)

・ 企業結合に係る暫定的な会計処理の確定

2018年10月1日に行われた当社とALT SAS、Société de Peinture de Pièces Plastiques SAS及びSPPP Slovakia s.r.o.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の確定及び取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、主として無形固定資産が857百万円増加した結果、暫定的に算定されたのれんの金額は、会計処理の確定により1,615百万円から540百万円減少し、1,074百万円となっております。

・ 取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称： GUANGDONG ADVANCON AUTO PARTS CO.,LTD.

事業の内容： 自動車用部品等の成形・メッキ・組立

(2) 企業結合を行った主な理由

同社の有する最新設備・製造能力と当社の自動車向けメッキ部品における開発・製造・品質管理ノウハウを融合させることで、高品質で高い競争力を有する自動車向けメッキ部品の製造・販売が可能となります。中国市場における事業・売上の拡大、付加価値の拡大等、高いシナジー効果が期待されることから、当社グループの持続的成長・企業価値の更なる向上に資すると判断し、同社に資本参加することを決定いたしました。

(3) 企業結合日

2019年8月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ALPHA ADVANCED AUTOMOTIVE PARTS CO.,LTD.

(6) 取得した議決権比率

52.91%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の海外子会社である ALPHA (GUANGZHOU) AUTOMOTIVEPARTS CO.,LTD. が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業及び取得した事業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を2019年7月1日としており、かつ、当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3か月を超えないことから、貸借対照表のみを連結しているため、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	706百万円
-------	----	--------

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

195百万円

なお、のれんは当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力によるものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 920百万円

固定資産 1,710

資産合計 2,631

流動負債 1,645

固定負債 21

負債合計 1,667

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	121円77銭	85円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,163	814
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,163	814
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,552	9,552

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

2019年11月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....143百万円
  - (ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭
  - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2019年12月2日
- (注) 2019年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月14日

株式会社アルファ

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大西 健太郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルファの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルファ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。